

山陽特殊製鋼株式会社
2018 年度決算説明会
主な質疑応答（要旨）

開催日 2019 年 5 月 21 日（火）
説明者 代表取締役社長 樋口 眞哉

Q. 欧州の景気動向、自動車販売は弱いように思うが、Ovako の 2019 年度利益予想は安全サイドで見ているのか。Ovako の利益予想の前提、欧州でのマーケット環境について教えていただきたい。

A. 欧州の新しい燃費規制に自動車メーカーが追従できておらず自動車販売が減少しており、それ自体の影響は大きい。但し、欧州の特殊鋼メーカーの自動車向け比率が 60～70%であるのに対し、Ovako の自動車向け比率は、5 割程度。大型トラックやマイニング、風力発電等の分野も強いので、打たれ方はそれほど大きくないと見ている。

2019 年度の Ovako の営業利益予想は 56 億円としているが、2018 年度実績からの減少を見込んでおり、保守的に見た数字である。

Q. 第 10 次中期経営計画の生産構造改革として設備投資を進めているところであるが、その投資の発現効果はどの程度期待できるか。

A. 第二棒線工場への投資は、小径化・小ロット化対応のためのボトルネック解消を目的としたものであり、製品構成にもよるが、生産能力 10%増は期待できると考えている。

第二棒線工場への投資額は、検収ベースで 2019 年度に 130 億円（圧延・精整関係）、2020 年度に 70 億円（加熱炉関係）、全体で 200 億円を計画している。圧延・精整関係の投資は 2020 年 1 月に完了予定なので、まずそこで一旦、効果が出てくる。加熱炉工事は 2020 年夏の予定としており、その効果はそれ以降に上乗せされることになる。

Q. 山陽、Ovako、日本製鉄の三社統合によるシナジーについて。統合からまだ数か月だが、シナジー効果の発現について最新情報を教えてほしい。

A. 期待される効果が大きいのは、製造地入替えによる集約生産であるが、これは需要家の承認が必要なので、2～3 年はかかると考えている。一方、操業ノウハウの移管による効果はもう少し短期間で出てくると思っている。現在、日本製鉄から 2 名、当社から 2 名、Ovako で操業指導を行っており、能率面、稼働率で数%レベルで効果が出始めている。

Q. 国内設備投資で 500 億円という記事が新聞に出ていたが、この 500 億円は何を指しているのか。また、生産構造改革の第 2 ステップに掲げている第一工場の整流化の進捗状況を教えてほしい。

A. 500 億円というのは、半分が当社の主力工場である第二工場への戦略投資（第二棒線工場のボトルネック解消投資等）、残りが通常の一般的な設備投資という主旨である。

第一工場については、まずは製品倉庫やインフラ整備に今着手している。これを 2 年位でやって、その上で全面的なレイアウト変更を含めて最適化を検討していきたいと考えている。

Q. 第一工場の全面改造のためには、多額の投資になるのではないか。

A. それほどお金はかからないと思っている。第一工場では、2012年に既に、垂直型連続鑄造設備の新設を行っており、これは最新鋭なので、そのまま使える。設備については、一部、更新する必要があるものもあるが、個別にそれぞれ改善してきており、全ての設備を更新する必要はない。物流面での無駄を改善し、直結化を中心にやっていく。

Q. Ovako を 2019 年 3 月に子会社化した が、子会社化後実際に Ovako を見て、新しい発見や、わかったことはあるか。

A. 子会社化後見てみて、商品は非常に揃っているという印象。ただ、プロセスの能率・効率が思っていたより悪いので、改善する必要がある。鉄源基地として3つの製鋼所があるが、それぞれ少しずつグレードアップできると考えている。

設備はよくメンテナンスされており、古くて使えないということはない。3か所の製鋼所の内、フィンランドの Imatra (イマトラ)、スウェーデンの Smedjebacken (スメジェバックェン) はターゲットがはっきりしている。高級グレードを製造している Hofors (ホフォーシュ) をどうしていくか、今後詰めていかなければならない。内容的にはなかなかの会社という印象。

Q. 軸受鋼のマーケットについて、需要、在庫の状況を教えてほしい。

A. 軸受鋼は、自動車向けが多いが、四輪自動車の消費量は日本やアジアでは落ちておらず、それなりの水準はキープされている。

一方、米中貿易摩擦や NAFTA の影響で、設備投資に関わる部分は様子見が続いている。最終用途で言うと、工作機械、ロボット、半導体製造装置といった設備投資関連の需要は落ちてきている。引き合いは、ブーム状態であった1年前の夏頃までの半分ぐらいになっている。

半導体製造装置などは今年の秋から戻るとい声もあるが、慎重に見ないといけない。高速鉄道、風力発電などは落ちておらず、全体としてはまだら模様。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。